

あいちレポート 2015

(概要版)

【作成趣旨】

- 「あいちビジョン2020」(2014(平成26)年3月策定)の推進のため、毎年度、年次レポートによる進行管理を実施。
- ビジョンの推進2年目となる2015(平成27)年度は、ビジョンで示した3つの「めざすべき愛知の姿」の実現に向けた取組状況を紹介するとともに、ビジョンの取組を県内各地域で効果的に展開していくため、県内の地域構造の分析を行う「あいちレポート2015」を作成。

【構成】

第1章 めざすべき愛知の姿の実現に向けた取組

- ・ 「あいちビジョン2020」で示した3つの「めざすべき愛知の姿」(※)の実現に向けた、ビジョン策定後の2年間の取組状況や、今後の展開(2016(平成28)年度の主要施策等)について、社会経済の動きや取組の進捗状況等のデータ分析を交えながら紹介。

※①リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

②日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点

③人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

第2章 県内の地域構造の現状と取組

- ・ 2015(平成27)年10月に策定した「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」における県内6地区(※)ごとに、人口動向や産業構造などの現状分析を行うとともに、各地区における県の主な取組を紹介。
- ・ 更に、通勤・通学・商圈などの地域間の結びつきの分析を行い、市町村域を越えた広域的な視点から、県内の地域構造を分析。

※①名古屋、②尾張北東部、③尾張中西部・海部、④知多、⑤西三河、⑥東三河

第1節 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

○リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備

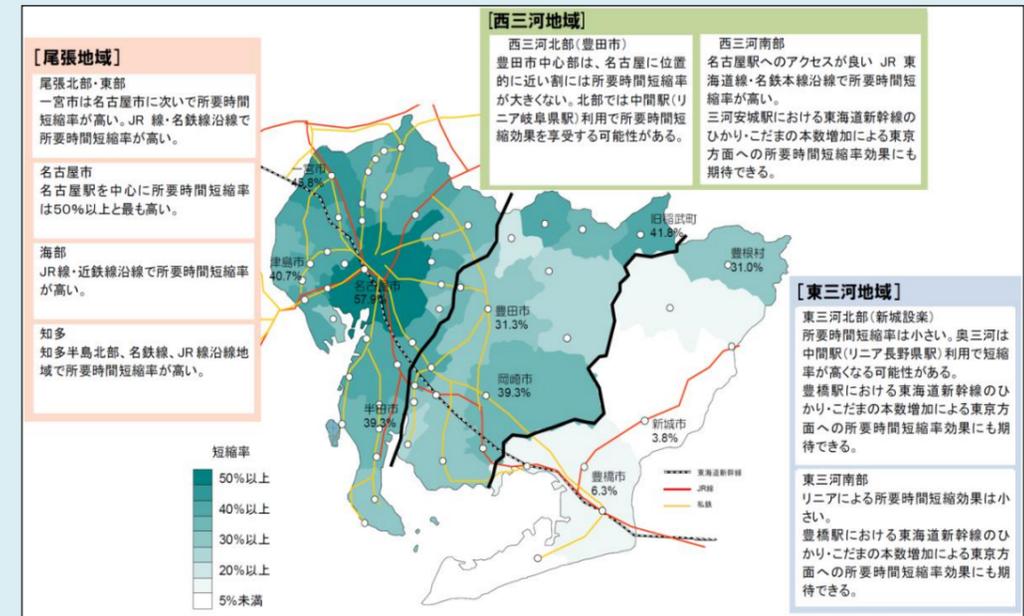
【現状と課題】

- 2014年12月にリニア名古屋駅が着工。リニア開業による東京への所要時間短縮率は、名古屋市をはじめ尾張地域が大きい一方、東三河地域では小さい。
- リニア開業効果を県内に広く波及させるため、名古屋駅から県内各地域との速達性を高める鉄道ネットワークの充実強化が必要。
- 2016年2月に新東名高速道路の豊田東JCT～浜松いなさJCT間が開通するなど道路整備は着実に進展。引き続き、中京大都市圏内の結びつきや後背圏の拡大を図る広域道路ネットワークの整備が不可欠。

【本県の主な取組】

- 名古屋駅のスーパーターミナル化
 - ・わかりやすい乗換空間の形成、高速道路とのアクセス性の向上などに向けた取組
- 名古屋駅からの鉄道による40分交通圏の拡大等
 - ・名鉄三河線の複線化等による名古屋～豊田間の速達化検討、「あいち公共交通ビジョン（仮称）」の策定
- 広域道路ネットワークの整備
 - ・三遠南信自動車道、名古屋環状2号線、西知多道路等の整備、有料道路コンセッションの推進

リニア開業による県内各地域と東京との間の所要時間の変化



○国際ゲートウェイ機能の強化

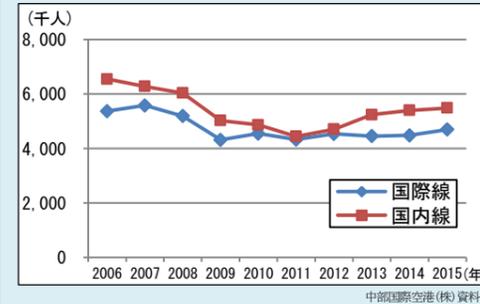
【現状と課題】

- 中部国際空港の航空需要は増加基調にあり、今後の利用拡大に向けて、LCCや訪日外国人旅行者のゲートウェイとしての役割、国際航空貨物の拠点としての機能強化を図ることが必要。また、県営名古屋空港は、旅客数・ビジネス機の受入も堅調な中で、航空機産業の集積が進展。
- 世界的な海上輸送量の増加、貨物輸送船舶の大型化の進展、日本へ寄港する国際基幹航路の減少など、厳しい環境の中で、産業や経済を支える県内3港湾の機能強化が必要。

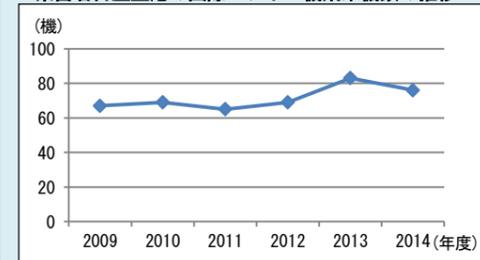
【本県の主な取組】

- 空港の機能強化
 - ・中部国際空港の機能強化(需要拡大の取組、二本目滑走路の整備促進)
 - ・県営名古屋空港の機能強化(航空機の開発・生産に必要な駐機場の整備などの空港機能の拡充、「あいち航空ミュージアム(仮称)」の整備、基幹的広域防災拠点の整備促進)
- 港湾の機能強化
 - ・名古屋港の「国際産業戦略港湾」としての機能強化、衣浦港の工業港としての機能強化、三河港の国際自動車港湾としての機能強化、3港湾の物流の最適化に向けた港湾物流ビジョンの策定

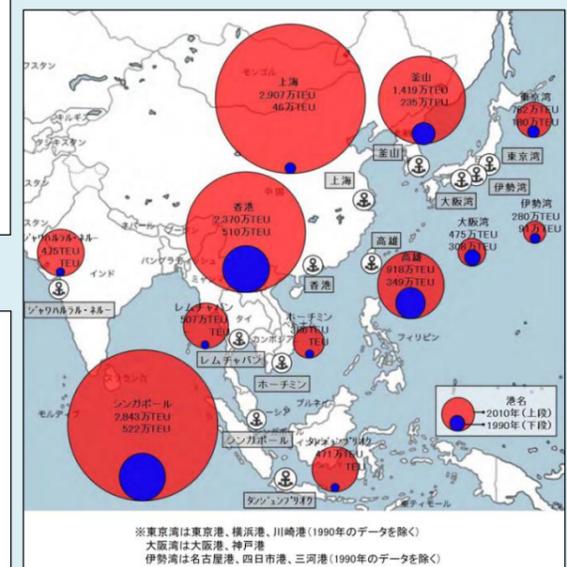
中部国際空港の旅客数の推移



県営名古屋空港の国際ビジネス機飛来機数の推移



アジア主要港における内外貿コンテナ取扱個数の伸び(2010年/1990年)



○地域の魅力の創造・発信

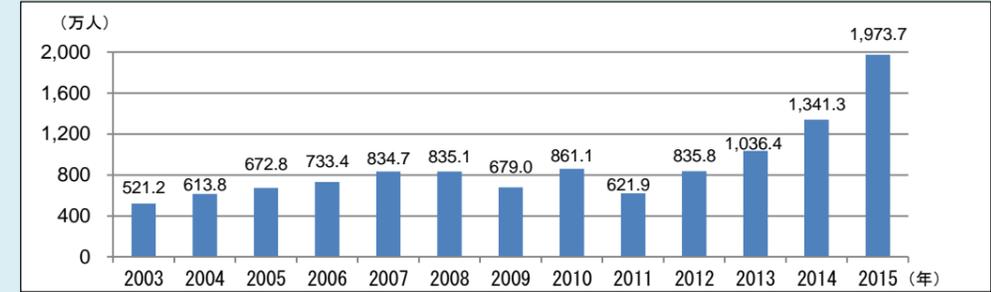
【現状と課題】

- 我が国への外国人旅行者は2015年に1,974万人に達するなど急増。一方、本県への外国人訪問率は9.2%で全国6位、地域の魅力度ランキングでは全国16位と決して高くはない状況。
- 観光をモノづくり産業に次ぐ新たな戦略産業として、独自の魅力の発掘・磨き上げ、ブランド化などに取り組んでいくことが必要。

【本県の主な取組】

- “Heart” of JAPAN をキーワードとしたプロモーションの強化等
 - ・ 訪日外国人の誘客促進、伊勢志摩サミットでのPR、無料Wi-Fiの整備促進
- MICE・スポーツ大会の招致・開催
 - ・ 「愛知・名古屋MICE推進協議会」におけるMICE誘致、中部国際空港島での大規模展示場の整備、アジア競技大会など国際的スポーツ大会の開催可能性についての検討調査
- 文化芸術の創造・発信
 - ・ あいちトリエンナーレの継続開催、「第31回国民文化祭・あいち2016」の開催、「第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」の開催
- 観光資源の充実とブランド化の推進
 - ・ 産業観光・武将観光の推進、なごやめし・山車文化などを生かした観光振興

訪日外国人旅行者数の推移（全国）



日本政府観光局「訪日外客数の動向」

外国人旅行者数・訪問率の都道府県別順位（2014年）

順位	都道府県	人数(千人)	訪問率
1	東京都	6,894	51.4%
2	大阪府	3,742	27.9%
3	京都府	2,937	21.9%
4	神奈川県	1,650	12.3%
5	千葉県	1,569	11.7%
6	愛知県	1,234	9.2%

日本政府観光局「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

地域の魅力度ランキング（2015年）

順位	都道府県	順位	都道府県
1	北海道	7	福岡県
2	京都府	8	奈良県
3	東京都	9	大阪府
4	沖縄県	10	長野県
5	神奈川県	：	：
6	長崎県	16	愛知県

(株)ブランド総合研究所「47都道府県魅力度ランキング」(2015年9月)

第2節 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点

○産業中枢性の強化

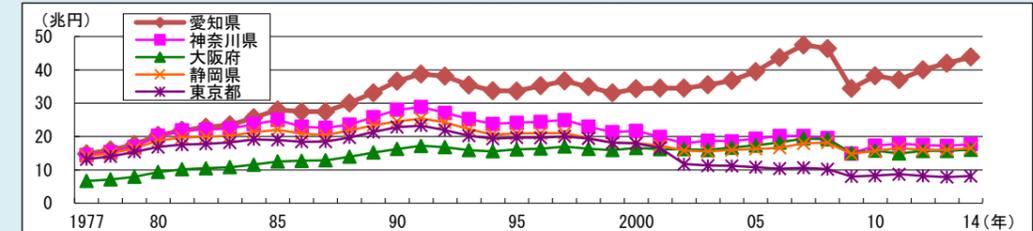
【現状と課題】

- 本県の製造品出荷額等は1977年以来38年連続で全国第1位を継続し、2位以下との差を拡大。国の貿易赤字が続く中、県内貿易港は黒字（輸出超過）を拡大。自動車や航空宇宙などの次代の柱となる産業の育成や、それを支える研究開発機能の強化やグローバル展開の支援が重要。
- モノづくり産業の競争力の強化はもとより、サービス産業の生産性向上や都市型産業の集積を図ることなどにより、すそ野の広い産業構造を構築していくことが必要。

【本県の主な取組】

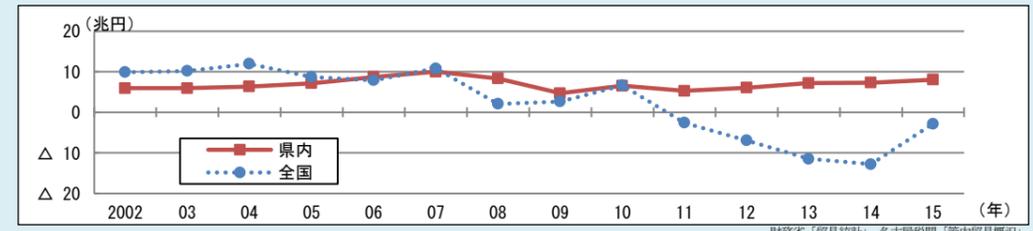
- 次世代産業の育成・強化
 - ・ F C Vなど次世代自動車の普及促進、「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進、「あいちロボット産業クラスター推進協議会」におけるロボット産業の振興
- 研究開発機能の強化
 - ・ 「知の拠点あいち」を核とした産学行政連携による研究プロジェクトの推進
- 企業誘致の推進
 - ・ 「産業空洞化対策減税基金」を活用した立地支援、市町村と連携した用地開発
- サービス産業の活性化
 - ・ 経営革新計画の策定促進、IT・デザインなど都市型産業の育成
- グローバル展開の支援
 - ・ 「あいち国際ビジネス支援センター」における県内企業の海外展開支援、海外産業情報センター・愛知県サポートデスクにおける海外進出企業の支援、海外とのパートナーシップの構築

製造品出荷額等の推移



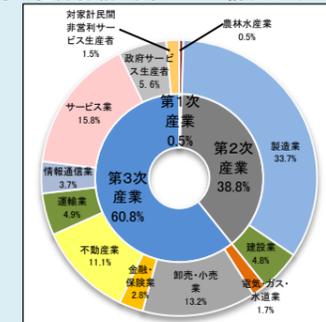
経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

全国と県内貿易港の貿易収支の推移



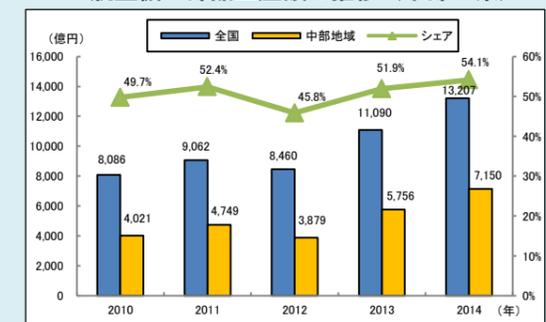
財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」

愛知県の経済活動別名目GDP構成比（2013年度）



愛知県「平成25年度あいちの県民経済計算」

航空機・部品生産額の推移（中部5県）



中部経済産業局「管内生産動向統計集計結果」

○産業人材・グローバル人材の育成・確保

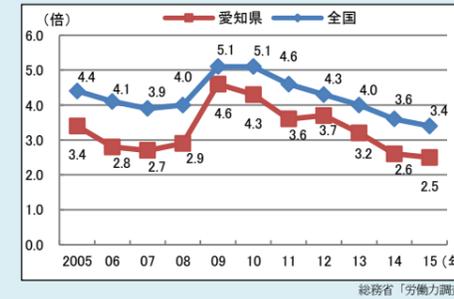
【現状と課題】

- リーマンショックにより悪化した雇用環境は近年大きく改善し、完全失業率、有効求人倍率ともに全国より改善が進んでいる。一方、サービス、専門技術、介護関連などにおいて人手不足が顕著。
- 今後、生産年齢人口が減少していく中で、本県が継続して発展していくためには、高い技術・技能を持った産業人材やグローバル人材を育成・確保していくことが必要。

【本県の主な取組】

- 産業人材の育成・確保
 - ・産学行政からなる「愛知県産業人材育成連携会議」の設置・開催による地域を挙げた「人財力」の強化（職業訓練・研修、キャリア教育等の情報を一元化したポータルサイトの開設）、愛知総合工科高等学校の開校と専攻科の公設民営化、技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催・誘致、技能五輪国際大会の誘致に向けた研究
- グローバル人材の育成
 - ・「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」など県立高校における英語教育の強化、県立大学におけるグローバル人材の育成
- 海外からの人材獲得
 - ・アジアからの技術系留学生の受入、国家戦略特区における「外国人雇用特区」の提案

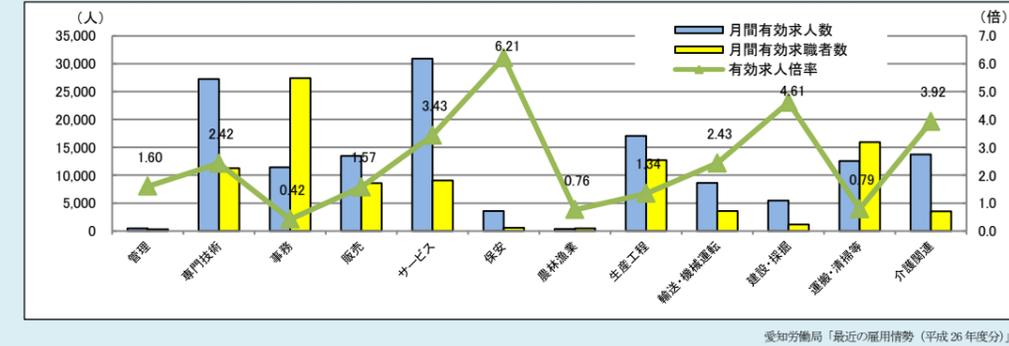
完全失業率の推移



有効求人倍率の推移



愛知県の職業別有効求人・求職者数、有効求人倍率（2014年度平均）



愛知労働局「最近の雇用情勢（平成26年度分）」

○農林水産業の競争力強化

【現状と課題】

- 本県の農業産出額は全国7位で、3千億円程度の産出額を有する「3番手グループ」に位置。野菜や花きなどの園芸部門が盛ん。全国1位の産出額を持つ品目も多くある。
- 一方で、本県産農産物に対する消費者の認知度は必ずしも高くはなく、ブランド力の強化や需要拡大に向けた取組が必要。また、基幹的農業従事者数の減少・高齢化が進む中で、若い世代をはじめとした担い手の確保・育成が重要。

【本県の主な取組】

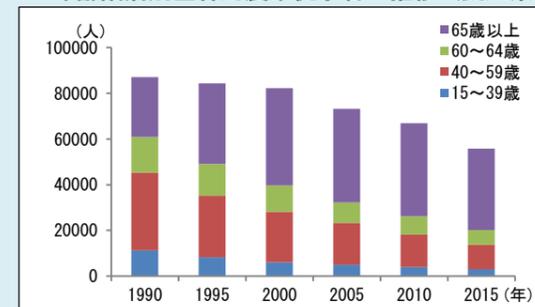
- 技術による品質や生産性の向上
 - ・大学や民間企業と連携した、県試験研究機関におけるICTの活用などの技術開発、品質や生産性に優れた新品種開発
- 6次産業化や農商工連携の支援
 - ・「6次産業化サポートセンター」による支援、国家戦略特区における農家レストランの取組支援
- 県産農産物の需要拡大・輸出拡大
 - ・「いいともあいち運動」など地産地消の推進、国内外でのプロモーションや県産農林水産物のブランド力の強化、「花の王国あいち」の推進
- 意欲ある人が活躍できる農林水産業の実現
 - ・「農起業支援センター」などにおける新規就農支援、農地の利用集積、農林水産基盤の整備、漁業資源の増殖・適切な管理

都道府県別農業産出額の順位

順位	2012年	2013年	2014年	2014年産出額
1	北海道	北海道	北海道	11,110億円
2	茨城	茨城	茨城	4,292億円
3	千葉	千葉	鹿児島	4,263億円
4	鹿児島	鹿児島	千葉	4,151億円
5	熊本	熊本	宮崎	3,326億円
6	愛知	宮崎	熊本	3,283億円
7	宮崎	愛知	愛知	3,010億円
8	栃木	青森	青森	2,879億円
9	新潟	栃木	栃木	2,495億円
10	青森	新潟	新潟	2,448億円
全国				84,279億円

農林水産省「生産農業所得統計」

年齢階層別基幹的農業従事者の推移（愛知県）



農林水産省「農林業センサス」

愛知県が全国1位（産出額等）の農産物・水産物（2014年）

農産物		
品目	産出額(億円)	全国シェア
ふき	11	37.9%
しそ	110	68.3%
いちじく	20	28.6%
きく	208	32.9%
ばら	26	13.9%
観葉植物	40	33.6%
うずら卵	31	68.9%

水産物		
品目	漁獲量(t)	全国シェア
がざみ類	341	14.6%
あさり類	10,563	54.3%
あゆ養殖	1,114	21.6%

農林水産省「生産農業所得統計」（2016年2月）
農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（2015年4月）

第3節 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

○少子化の流れを変える社会づくり

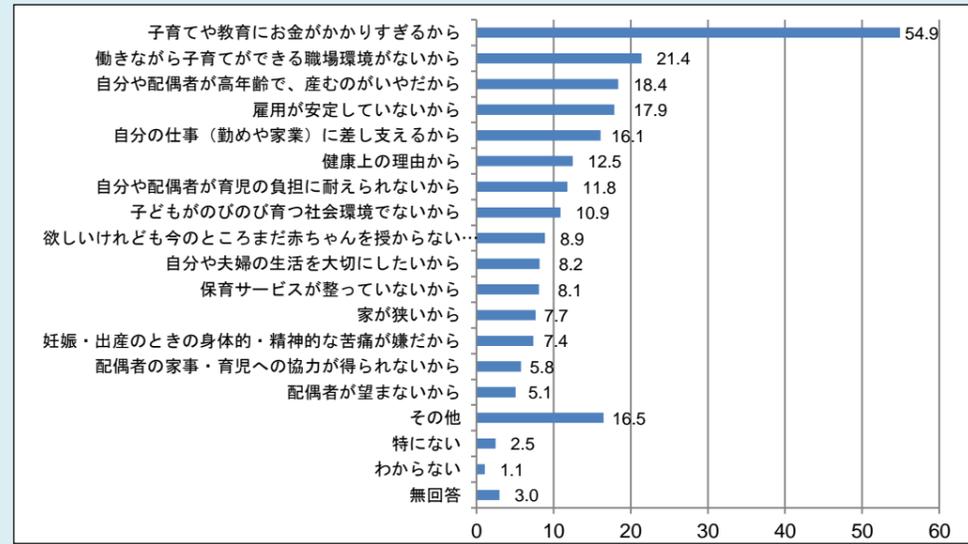
【現状と課題】

- 本県の合計特殊出生率は1.46で、出生数は減少傾向が続いている。
- 未婚率の上昇や晩婚化・晩産化の進行、夫婦の子ども数自体の減少が続いており、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現していくための環境づくりが必要。

【本県の主な取組】

- 若者の経済的安定
 - ・若年者の就労支援、子育て世帯への経済的支援
- 結婚を希望する人への支援
 - ・結婚支援ウェブシステムの構築による市町村や企業と連携した出会いの場の創出
- ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の普及、「イクメン」・「イクボス」の普及
- 保育サービス・放課後児童対策の充実
 - ・子ども子育て支援新制度に基づく施策の推進、病児・病後児保育など多様な保育サービスの充実
- 子どもの貧困対策
 - ・母子家庭等就業支援センターにおける就労支援、児童扶養手当・遺児手当などによる経済的支援

予定子ども数が理想子ども数を下回る理由（愛知県）（2013年度）



愛知県「少子化に関する県民意識調査」（2014年3月）

○全員活躍社会づくり

（前向きに挑戦できる人づくり・若年者の就労支援）

【現状と課題】

- 将来の社会の担い手である子ども・若者が社会を生き抜く力を身に付けていくためには、確かな学力・体力の育成や、道徳性・社会性の向上、発達段階に応じたキャリア教育などが必要。
- 本県の若者の就業状況を見ると、完全失業率は低下傾向が見られるものの県全体よりも高い状況が続いており、非正規雇用の割合も増加が続いている。

【本県の主な取組】

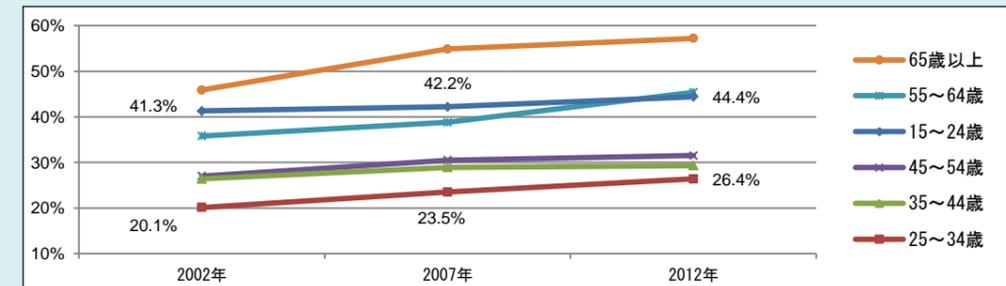
- 確かな学力・体力の育成、道徳性・社会性の向上
 - ・少人数学級・少人数指導の実施、「考える道徳」・「議論する道徳」への転換への対応、いじめ対策の推進
- キャリア教育の推進
 - ・小・中・高等学校を通じた体系的・系統的なキャリア教育の推進
- 魅力ある教育環境づくり
 - ・「あいちの教育ビジョン2020」の策定・推進、「県立高等学校教育推進基本計画」の推進
- 若年者の就労支援
 - ・「ヤング・ジョブ・あいち」を拠点とした総合的な就労支援、県内中小企業への就労促進

県立高等学校におけるインターンシップ等の体験者数の推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
生徒数	111,794人	114,560人	115,721人	117,351人	117,716人	120,198人
体験者数	5,651人	8,183人	9,483人	9,982人	10,899人	11,286人
体験者の割合	5.1%	7.1%	8.2%	8.5%	9.3%	9.4%

愛知県教育委員会調べ

年齢別の非正規労働者の割合の推移（愛知県）



総務省「就業構造基本調査」

（女性の活躍促進）

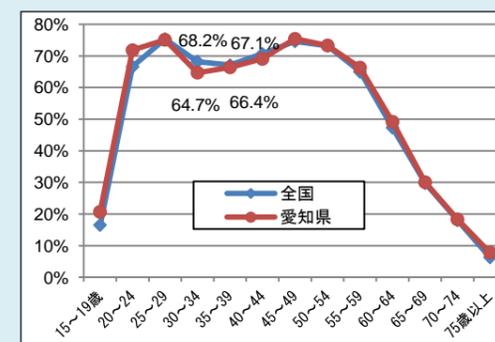
【現状と課題】

- 本県の女性の有業率のM字カーブは、全国より谷が深い傾向。一方、就業していない女性に占める就業希望者の割合は24.4%と全国（22.9%）を上回っている状況。
- 管理的職業従事者に占める女性の割合を見ると、全国の13.4%に対し、本県は12.3%と低くなっており、「医療、福祉」、「教育、学習支援事業」を除く業種では、10%未満が6割を超える。

【本県の主な取組】

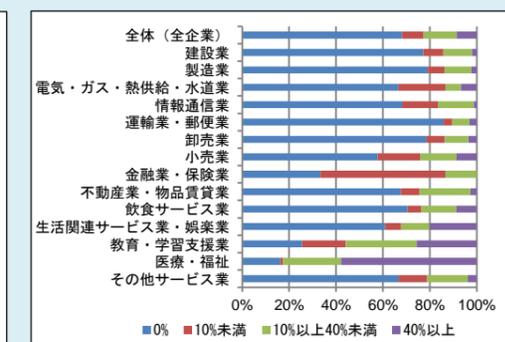
- 働く場における女性の「定着」
 - ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証、「あいち子育て女性再就職サポートセンター」での再就職支援
- 女性の「活躍」の場の拡大
 - ・「女性管理職養成セミナー」の開催や男性管理職の理解の促進、「あいちウーマノミクス研究会」の開催

女性の年齢階級別有業率（2012年）



総務省「平成24年就業構造基本調査」

愛知県の女性管理職比率別の企業の割合（2014年）



愛知県「企業等における女性の活躍状況調査報告書」（2014年12月）

(高齢者の就労・社会参加と健康長寿の推進)

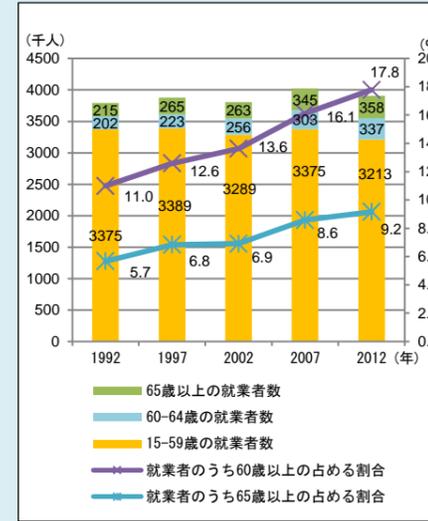
【現状と課題】

- 本県の高齢者の就業者数は、60～64歳で33万7千人、65歳以上で35万8千人と増加。労働力全体に占める高齢者の割合も高まる。就業・社会参加ニーズに応える環境の整備が必要。
- 団塊の世代が全て75歳以上となる2025年から2030年にかけて、都市部を中心に急激な高齢者数の増加が見込まれ、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせる環境づくりが必要。

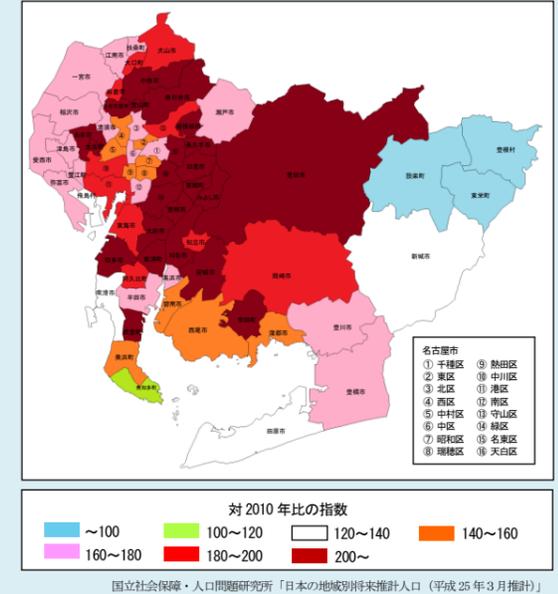
【本県の主な取組】

- 高齢者就労・社会参加の支援
 - ・キャリアカウンセリングを通じた再就職支援、ボランティア活動への参加促進
- 健康長寿の推進
 - ・県民の主体的な健康づくりの促進、医師・看護師等の確保など地域医療の確保
- 高齢者が安心して暮らせる地域社会の形成
 - ・地域包括ケアの推進、高齢者介護の支援、認知症高齢者への支援

高齢者の就業者数の推移（愛知県）



2010年を100とした場合の2030年の75歳以上人口の指数



(障害者の支援)

【現状と課題】

- 障害のある人の障害者支援施設から地域生活への移行を進める中、主な住まいの場となるグループホームの整備・充実が必要。
- 本県の一般就労移行者は、ここ数年大きく増えているが、障害のある人の実雇用率は1.81%で、法定雇用率（2.0%）を下回っている。
- 特別支援学校の児童生徒数の増加が続き、学校規模の過大化による教室不足などが課題。

【本県の主な取組】

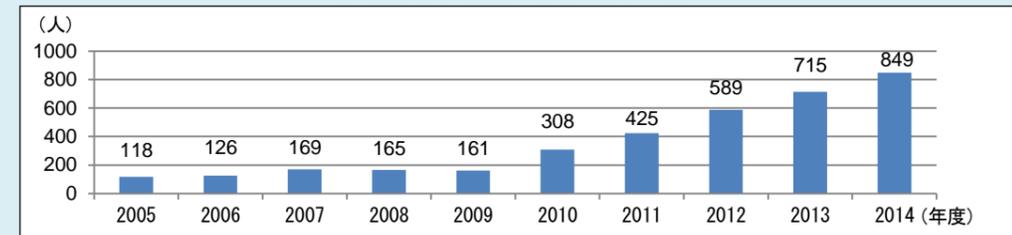
- 障害のある人の地域生活支援と療育支援
 - ・グループホームの整備促進、「障害者福祉減税基金」による重症心身障害児者施設の整備促進
- 障害のある人の就労・社会参加の支援
 - ・職業紹介や職業教育の充実、障害者スポーツ・アートの推進
- 特別支援教育の充実
 - ・特別支援学校の整備、インクルーシブ教育システムの構築

グループホームの利用定員・見込み量（愛知県）

2013年度			2015年度	2016年度	2017年度
利用定員	見込量	見込量に対する利用定員の割合	見込量		
3,461人/月	3,242人/月	106.8%	3,965人/月	4,382人/月	4,805人/月

愛知県「第4期愛知県障害福祉計画」(2015年3月)

一般就労移行者数の推移（愛知県）



愛知県「第4期愛知県障害福祉計画」(2015年3月)

(多文化共生社会づくり)

【現状と課題】

- 国籍の多様化や在留資格の「永住者」資格取得者の増加、居住地の散在化など、様々な面から外国人県民の状況は多様化。
- 外国人児童生徒数の増加が続くとともに、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国最多となっており、外国人県民の日本語習得を支援していくことが必要。

【本県の主な取組】

- 外国人の子どもの日本語学習支援
 - ・「日本語学習支援基金」によるNPO等の活動支援、学校での日本語教育を行う指導員の育成
- 医療・保健や災害時の対応の充実
 - ・医療通訳システムの運用と充実、災害多言語支援センターの運営

日本語指導が必要な外国人児童生徒数の多い都道府県（2014年5月1日現在）

	小学校	中学校	高等学校等	合計
全 国	18,884人	7,809人	2,505人	29,198人
1 愛 知 県	4,379人 (23.2%)	1,769人 (22.7%)	225人 (9.0%)	6,373人 (21.8%)
2 神 奈 川 県	2,056人 (10.9%)	762人 (9.8%)	410人 (16.4%)	3,228人 (11.1%)
3 静 岡 県	1,674人 (8.9%)	599人 (7.7%)	140人 (5.6%)	2,413人 (8.3%)
4 東 京 都	1,282人 (6.8%)	650人 (8.3%)	371人 (14.8%)	2,303人 (7.9%)
5 三 重 県	1,213人 (6.4%)	464人 (5.9%)	243人 (9.7%)	1,920人 (6.6%)

()内は全国に占める割合

文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成26年度）」

○災害や犯罪など安心・安全を脅かすリスクへの対応

【現状と課題】

- 本県の東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査に基づく被害予測・減災効果を踏まえた地震・防災対策の強化が必要。
- 交通事故死者数全国ワースト1位が続いている交通安全対策をはじめ、防犯対策、社会資本の老朽化対策が必要。

【本県の主な取組】

- 地震防災対策の推進
 - ・「第3次あいち地震対策アクションプラン」、 「愛知県地域強靱化計画」の推進
- 交通安全・防犯対策の推進
 - ・交通事故死者の多い高齢者向け交通安全対策の充実、住宅対象侵入盗・自動車盗対策の充実
- 社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新
 - ・「愛知県公共施設等総合管理計画」の推進

愛知県の東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査に基づく被害予測及び減災効果

被害種別	項目	過去地震最大モデル		理論上最大想定モデル	
		対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)	対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)
建物被害	揺れによる全壊棟数	約47,000棟	約20,000棟 (約6割減)	約242,000棟	約103,000棟 (約6割減)
人的被害	死者数	約6,400人	約1,200人 (約8割減)	約29,000人	約11,000人 (約6割減)
	うち建物倒壊等による死者	約2,400人	約700人 (約7割減)	約14,000人	約4,900人 (約7割減)
	うち浸水・津波による死者	約3,900人	約300人 (約9割減)	約13,000人	約3,500人 (約7割減)
	(うち自力脱出困難) (津波からの逃げ遅れ)	約800人	約200人 (約8割減)	約5,500人	約1,500人 (約7割減)
経済被害額	直接的経済被害額	約13.86兆円	約11.25兆円 (約2割減)		

愛知県防災会議地震部会「平成23年度～25年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」(2014年5月)

○資源・エネルギーリスクに対応した持続可能な地域づくり

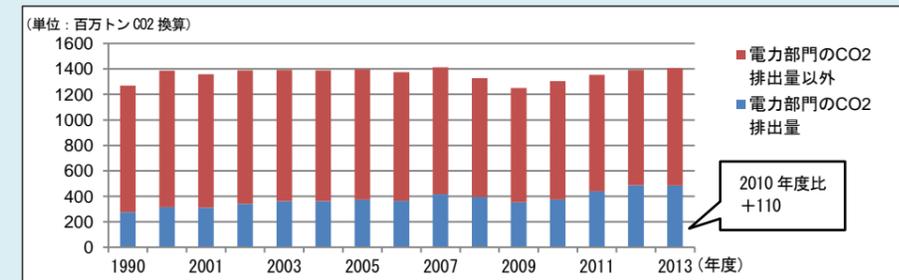
【現状と課題】

- 福島第一原発の事故を受け、一次エネルギー自給率が低下するとともに化石燃料への依存が高まり、温室効果ガス排出量が増加。また、絶滅及び絶滅のおそれのある種が増加するなど生物多様性も危機にある。
- 愛知万博、COP10、ESDユネスコ世界会議などを通じて形成された、環境に対する高い県民意識を維持し、環境配慮行動を実践する担い手の育成が重要。

【本県の主な取組】

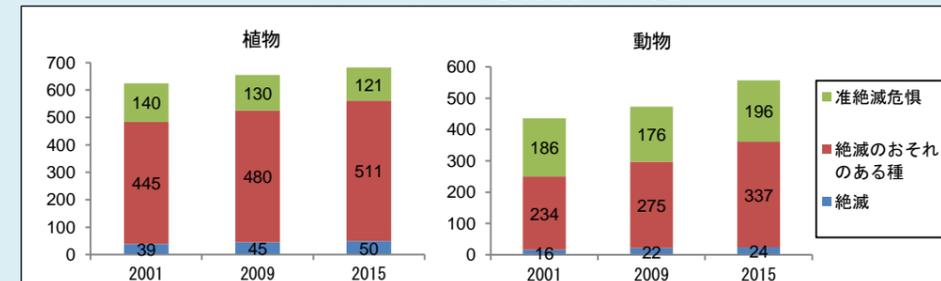
- 再生可能エネルギーの導入促進
 - ・住宅用太陽光発電施設の導入促進、小水力発電の整備促進、下水汚泥のエネルギー利用の推進
- 生物多様性の保全
 - ・生態系ネットワークの形成に向けた「あいち方式」の推進、「三河湾環境再生プロジェクト」の推進
- 「環境首都あいち」を支える担い手の育成
 - ・「あいちサステイナ研究所」の開設、「愛知県環境学習施設等連絡協議会」による環境学習等の機会の提供

日本の温室効果ガス排出量



環境省「2014年度(平成26年度)温室効果ガス排出量(速報値)について」(2015年11月)、電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」(2015年9月)

「レッドリストあいち」掲載種数の推移



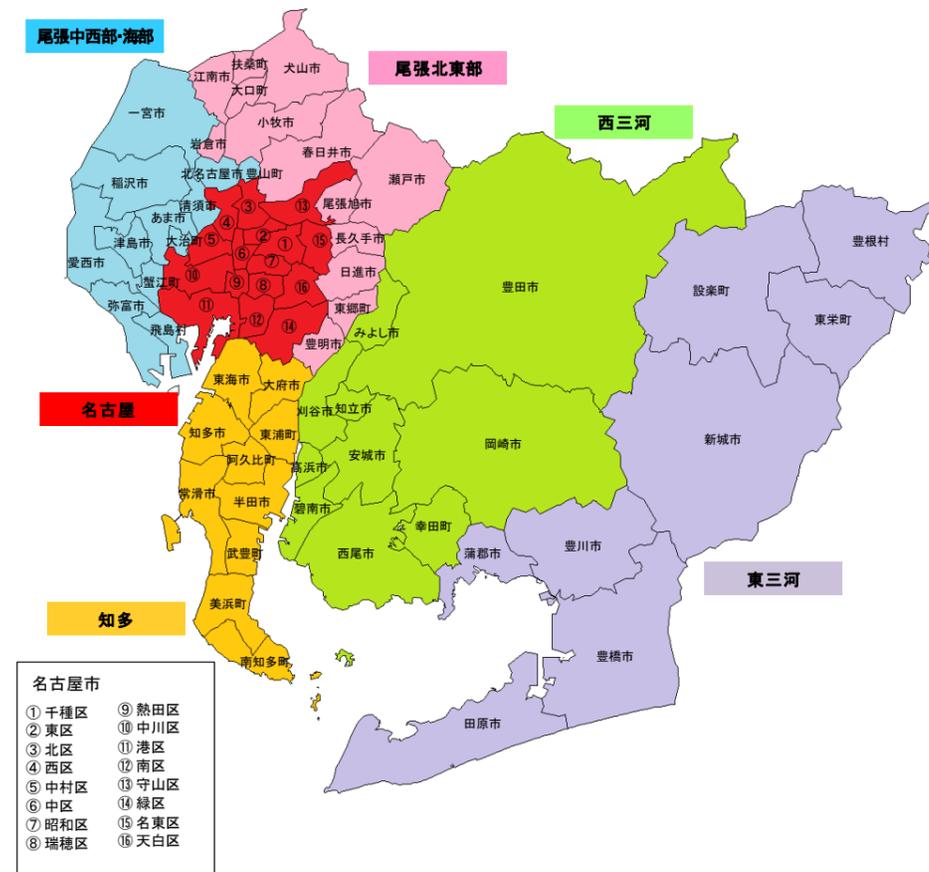
愛知県「レッドデータブックあいち2009」、「レッドリストあいち2015」

第2章 県内の地域構造の現状と取組

第1節 県内各地域の現状分析と本県の主な取組

- 2015年10月策定の「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」における6地区（①名古屋、②尾張北東部、③尾張中西部・海部、④知多、⑤西三河、⑥東三河）ごとに、それぞれの地区の人口動向や産業構造、観光、医療・福祉等の現状について、データ分析を行うとともに、各地区における県の主な取組について紹介。

地区	構成市町村
名古屋	名古屋市
尾張北東部	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町、大口町、扶桑町
尾張中西部・海部	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町、津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
知多	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町
東三河	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村



		名古屋	尾張北東部	
地域特性		<p>人口増減 2015年/2010年 人口10万人あたり医師数 2014年 出生率 2008～2012年 顧客吸引力指数 2014年 一人当たり市町村民所得 2013年 昼夜間人口比率 2010年</p> <p><域内総生産構成比の全県との比較> 農林水産業 2.0 サービス業 1.5 製造業 1.0 建設業 0.5 電気・ガス・水道業 0.5 卸売・小売業 0.5 金融・保険業 0.5 不動産業 0.5 運輸・通信業 0.5</p>	<p>人口増減 2015年/2010年 人口10万人あたり医師数 2014年 出生率 2008～2012年 顧客吸引力指数 2014年 一人当たり市町村民所得 2013年 昼夜間人口比率 2010年</p> <p><域内総生産構成比の全県との比較> 農林水産業 2.0 サービス業 1.5 製造業 1.0 建設業 0.5 電気・ガス・水道業 0.5 卸売・小売業 0.5 金融・保険業 0.5 不動産業 0.5 運輸・通信業 0.5</p>	
	人口	総人口 [2015年]	・229万6千人 (県内シェア：30.7%)	・120万1千人 (県内シェア：16.0%)
		人口増減率 [2010年→2015年]	・1.4%の人口増 (1,071人の自然減、5,280人の転入超過 [2014年])	・0.7%の人口増 (1,112人の自然増、1,842人の転入超過 [2014年])
		昼夜間人口比率 [2010年]	・113.5	・94.3
		就労比 [2010年]	・1.23	・0.87
産業	通学比 [2010年]	・1.46	・1.09	
	製造品出荷額等 [2014年]	・県内シェア：8.1% ⇒輸送機械、電気機械、業務用機械などの割合が高い	・県内シェア：9.6% ⇒電気機械、金属製品、生産用機械などの割合が高い	
	小売販売額 [2014年]	・県内シェア：40.5% (顧客吸引力指数：1.32)	・県内シェア：13.1% (顧客吸引力指数：0.81)	
観光	農産物販売額 [2010年]	・県内シェア：0.7% ⇒施設野菜、稲作、酪農などの割合が高い	・県内シェア：3.0% ⇒養鶏、稲作、花き・花木などの割合が高い	
	利用者数上位観光資源 [2014年]	・熱田神宮、ナゴヤドーム、東山動植物園など	・成田山名古屋別院、愛・地球博記念公園、中京競馬場など	
医療福祉	人口10万人当たり医師数 [2014年]	・①307.8人 (県：213.9人)	・①245.1人 (県：213.9人)	
	65歳以上人口10万人当たり高齢者向け施設定員数 [2014年]	・②4,870人 (県：4,066人) ⇒県平均を上回る	・②4,100人 (県：4,066人) ⇒県平均を上回る	
県の主な取組		<名古屋駅のスーパーターミナル化> ・「名古屋駅周辺まちづくり構想」の具体化に向けた取組 <都心の立地条件を生かした本県産業の支援拠点の形成、都市型産業の育成> ・「あいち国際ビジネス支援センター」や「あいち子育て女性再就職サポートセンター」等の設置、「メッセナゴヤ」の開催支援 <大都市にふさわしい芸術・文化などの創造・発信> ・「あいちトリエンナーレ2016」の開催、「なごやめし」の普及、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」の開催、愛知県体育館の環境改善 <産業や暮らしを支える基盤整備> ・名古屋環状2号線の整備、名古屋港の機能強化	<学術研究開発機能の強化・次世代産業の振興> ・「知の拠点あいち」での産学行政連携による研究開発、愛知県立大学のグローバル人材育成、愛知県立芸術大学のデザイン棟整備 <地域の魅力の創造・発信> ・「全国都市緑化あいちフェア」の開催など「愛・地球博記念公園」の利活用、「愛知ほぷかる聖地化計画」による賑わいの創出 <高齢者・障害のある人の生活・教育環境の整備> ・「医療療育総合センター」(仮称)の整備、春日台特別支援学校の過大化解消に向けた新たな特別支援学校の整備 <産業や暮らしを支える基盤整備> ・「リコモ沿線地域づくり重点プラン2016-2020」に基づく集約的なまちづくり、国道41号の6車線化、国道155号等の整備	

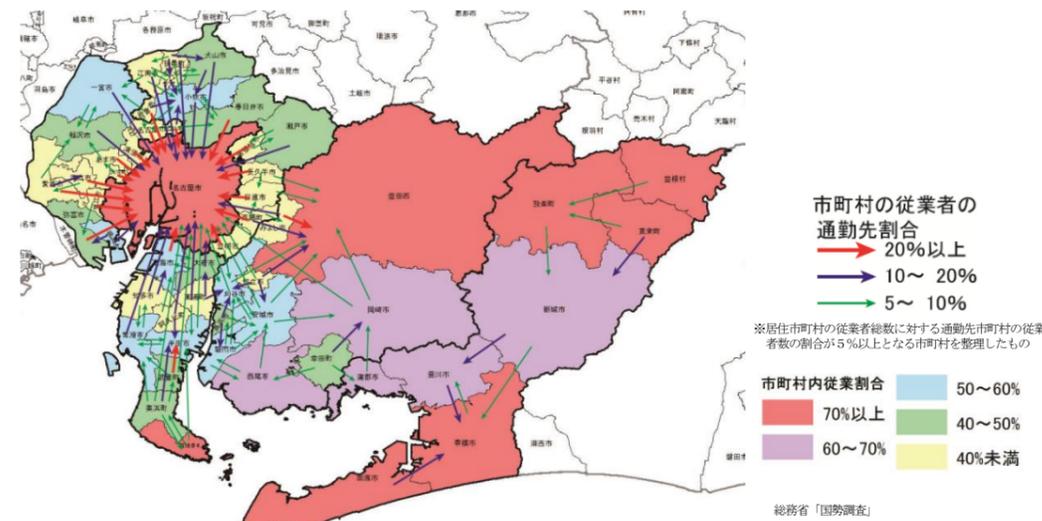
		尾張中西部・海部	知多	西三河	東三河
地域特性		<p>人口増減 2015年/2010年 出生率 2008～2012年 顧客吸引力指数 2014年 一人当たり 昼夜間人口比率 2010年 ※全県（点線）を1として、地区の指数を実線で図示</p>	<p>人口増減 2015年/2010年 出生率 2008～2012年 顧客吸引力指数 2014年 一人当たり 昼夜間人口比率 2010年 ※全県（点線）を1として、地区の指数を実線で図示</p>	<p>人口増減 2015年/2010年 出生率 2008～2012年 顧客吸引力指数 2014年 一人当たり 昼夜間人口比率 2010年 ※全県（点線）を1として、地区の指数を実線で図示</p>	<p>人口増減 2015年/2010年 出生率 2008～2012年 顧客吸引力指数 2014年 一人当たり 昼夜間人口比率 2010年 ※全県（点線）を1として、地区の指数を実線で図示</p>
	人口	総人口 [2015年] ・101万3千人（県内シェア：13.5%） 人口増減率 [2010年→2015年] ・0.5%の人口増（556人の自然減、511人の転入超過 [2014年]） 昼夜間人口比率 [2010年] ・89.6 就従比 [2010年] ・0.82 通学比 [2010年] ・0.66	総人口 [2015年] ・62万1千人（県内シェア：8.3%） 人口増減率 [2010年→2015年] ・1.0%の人口増（604人の自然増、349人の転入超過 [2014年]） 昼夜間人口比率 [2010年] ・93.9 就従比 [2010年] ・0.91 通学比 [2010年] ・0.72	総人口 [2015年] ・159万5千人（県内シェア：21.3%） 人口増減率 [2010年→2015年] ・1.9%の人口増（3,797人の自然増、588人の転出超過 [2014年]） 昼夜間人口比率 [2010年] ・102.2 就従比 [2010年] ・1.05 通学比 [2010年] ・0.92	総人口 [2015年] ・75万8千人（県内シェア：10.1%） 人口増減率 [2010年→2015年] ・1.0%の人口減（1,094人の自然減、1,204人の転出超過 [2014年]） 昼夜間人口比率 [2010年] ・97.4 就従比 [2010年] ・0.96 通学比 [2010年] ・0.89
産業	製造品出荷額等 [2014年]	・県内シェア：6.5% ⇒輸送機械、プラスチック、はん用機械などの割合が高い	・県内シェア：11.7% ⇒鉄鋼、輸送機械、化学などの割合が高い	・県内シェア：53.4% ⇒輸送機械の割合が高い	・県内シェア：10.7% ⇒輸送機械、プラスチック、食料品などの割合が高い
	小売業販売額 [2014年]	・県内シェア：11.6% （顧客吸引力指数：0.85）	・県内シェア：6.6% （顧客吸引力指数：0.79）	・県内シェア：19.1% （顧客吸引力指数：0.90）	・県内シェア：9.1% （顧客吸引力指数：0.90）
観光	農産物販売金額 [2010年]	・県内シェア：10.9% ⇒花き・花木、施設野菜、稲作などの割合が高い	・県内シェア：12.2% ⇒酪農、養鶏、花き・花木などの割合が高い	・県内シェア：17.7% ⇒花き・花木、施設野菜、稲作などの割合が高い	・県内シェア：55.6% ⇒花き・花木、施設野菜、露地野菜などの割合が高い
	利用者数上位観光資源 [2014年]	・国営木曾三川公園 138タワーパーク、真清田神社、一宮七塔まつりなど	・中部国際空港、めんたいパークとこなめ、えびせんべいの里など	・刈谷ハイウェイオアシス、豊田スタジアム、道の駅藤川宿など	・豊川稲荷、ラグーナテンボス、豊橋総合動植物公園など
医療福祉	人口10万人当たり医師数 [2014年]	・147.1人（県：213.9人）	・140.2人（県：213.9人）	・146.6人（県：213.9人）	・172.2人（県：213.9人）
	65歳以上人口10万人当たり高齢者向け施設定員数 [2014年]	・3,592人（県：4,066人） ⇒県平均を下回る	・3,797人（県：4,066人） ⇒県平均を下回る	・3,482人（県：4,066人） ⇒県平均を下回る	・3,568人（県：4,066人） ⇒県平均を下回る
県の主な取組	<p>＜次世代産業の育成・地場産業の振興＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進 ＜農水産業の振興＞ <ul style="list-style-type: none"> 国営総合農地防災事業新濃尾地区などの基盤整備、「祖父江ぎんなん」や弥富のきんぎょなど特産品のブランド化 ＜地域の魅力の創造・発信＞ <ul style="list-style-type: none"> 「あいち航空ミュージアム（仮称）」の整備、「木曾三川ウルトラマラソン」の立ち上げ ＜津波・治水対策の強化＞ <ul style="list-style-type: none"> 日光川河川防災ステーションの整備、日光川開門の改築、ゼロメートル地帯での広域的な防災活動拠点の整備、堤防や排水機場等の整備、河川・海岸施設の耐震化等 ＜重症心身障害児者施設、特別支援学校の整備＞ <ul style="list-style-type: none"> 民間による重症心身障害児者施設の整備（一宮医療療育センター）、いなざわ特別支援学校の開校 ＜産業や暮らしを支える基盤整備＞ <ul style="list-style-type: none"> 名古屋環状2号線、名古屋津島線等の整備、名古屋港の機能強化 	<p>＜中部国際空港の利用促進・機能強化、大規模展示場の整備＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 二本目滑走路（完全24時間化）の整備をはじめとする機能強化、空港島での大規模展示場の整備 ＜健康長寿関連施設の集積、特別支援学校の設置＞ <ul style="list-style-type: none"> あいち小児保健医療総合センターの小児3次救急施設の供用開始、大府特別支援学校内への新たな特別支援学校の整備 ＜多様な産業の育成・強化＞ <ul style="list-style-type: none"> 「あいちサービスロボット実用化支援センター」の開設、国家戦略特区における農家レストランの取組支援（常滑市） ＜知多半島の観光圏としての魅力の創造・発信＞ <ul style="list-style-type: none"> 日間賀島、篠島、佐久島における「あいちの離島アジト化計画」の推進、「アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン」の開催 ＜産業や暮らしを支える基盤の整備＞ <ul style="list-style-type: none"> 西知多道路や瀬戸大府東海線等の整備、有料道路コンセッションの実現に向けた取組、衣浦港の機能強化 	<p>＜モノづくりの中核性の強化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の推進、「知の拠点あいち」での産学行政連携による研究開発 ＜農林水産業の振興＞ <ul style="list-style-type: none"> 国営総合農地防災事業矢作川総合第二期地区などの基盤整備、「一色産うなぎ」や「西尾の抹茶」など特産品のブランド化 ＜地域の魅力の創造・発信＞ <ul style="list-style-type: none"> 自動車や地場産業、郷土工芸品等を生かした産業観光、徳川家や三河武士ゆかりの史跡などを生かした武将観光の推進、「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援 ＜障害のある人の療育・医療支援、特別支援学校の設置＞ <ul style="list-style-type: none"> 「三河青い鳥医療療育センター」の整備、安城特別支援学校、三好特別支援学校の過大化解消に向けた検討 ＜産業や暮らしを支える基盤整備＞ <ul style="list-style-type: none"> 名豊道路の4車線化や衣浦豊田道路等の整備、知立駅付近の連続立体交差事業の推進、油ヶ淵水辺公園の整備、名鉄三河線の複線化などによる名古屋駅－豊田市中心部駅間の所要時間の短縮、衣浦港の機能強化 ＜山間地域・離島地域の振興＞ <ul style="list-style-type: none"> 地域医療の充実、移住・定住の促進、佐久島における現代アートを生かした観光振興 	<p>＜多様な産業・雇用の創出＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊橋技術科学大学や(株)サイエンス・クリエイトなどを核とした産学行政連携による次世代産業の振興、植物工場や低炭素施設園芸づくりの技術開発・実用化、水資源機構豊川用水二期事業などの基盤整備 ＜地域の魅力の創造・発信＞ <ul style="list-style-type: none"> 「ほの国ブランド」の定着、「新城ラリー」や「奥三河パワートレイル」の開催・支援、海陽ヨットハーバーの機能強化 ＜障害のある人の療育・教育環境の整備＞ <ul style="list-style-type: none"> 民間による重症心身障害児者施設（豊川市）の整備、豊橋市立くすのき特別支援学校の開校 ＜山間地域の暮らしを支える環境の整備、移住・定住の促進＞ <ul style="list-style-type: none"> 地域医療の充実、豊橋特別支援学校の分教室「山嶺教室」の開設、「愛知県交流居住センター」や「三河の山里サポートデスク」などによる移住・定住、誘客の促進 ＜産業や暮らしを支える基盤整備＞ <ul style="list-style-type: none"> 三遠南信自動車道、名豊道路、東三河環状線等の整備、浜松三ヶ日－豊橋道路の早期事業化の推進、三河港の機能強化 ＜広域連携の推進＞ <ul style="list-style-type: none"> 「東三河県庁」と市町村・経済団体等との連携強化、「東三河広域連合」の支援 	

第2節 地域間の結びつきの分析

- 目的別（①通勤、②通学、③買物、④業務目的、⑤自由目的、⑥娯楽・文化、⑦通院、デイケア・デイサービスの7項目）に、人の移動を定量的に整理することで、当該目的における地域間の結びつきを分析。

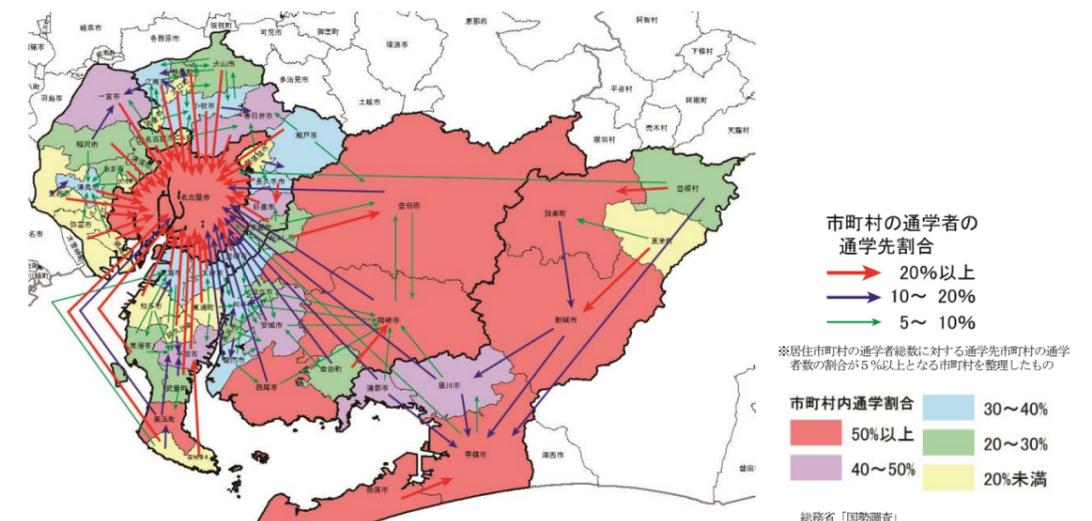
【通勤（2010年）】

- ・ 名古屋市の通勤圏は、尾張のほぼ全域から西三河の5市に広がり、通勤率が20%以上の市町数が17市町であるなど、高い求心力を持つ。
- ・ 豊田市の通勤圏は西三河から尾張北東部に広がり、2000年と比較すると長久手市など3市が加わるなど、求心力を高めている。



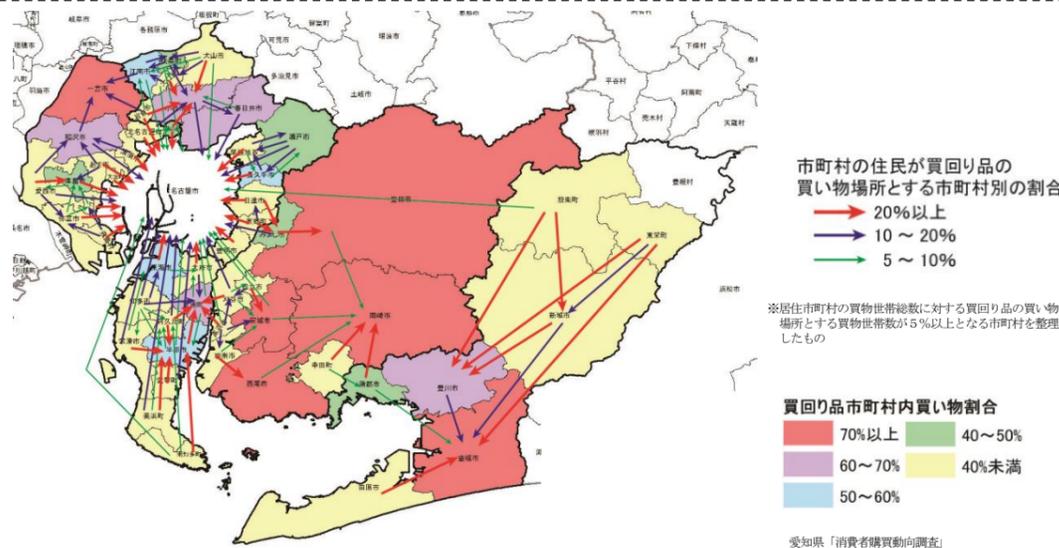
【通学（2010年）】

- ・ 名古屋市の通学圏は、東三河の4市町を除き県内全域に広がるとともに、2000年と比較すると29市町村の通学率が高まるなど、求心力を高めている。
- ・ 刈谷市の通学圏は尾張北東部と知多が含まれ、一宮市の通学圏は尾張北東部が含まれるなど、地区をまたがる圏域が形成されている。



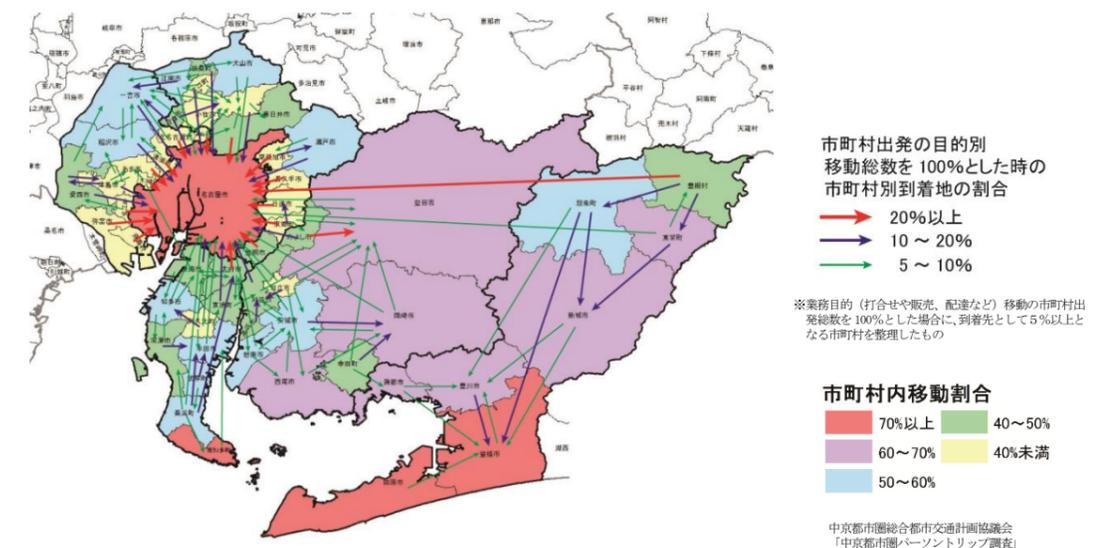
【商圈（尾張：2010年、三河：2009年）】

- ・ 名古屋市の商圈は、尾張のほぼ全域から、西三河の5市、東三河の設楽町にまで広がっている。
- ・ 小牧市の商圈は尾張中西部・海部が含まれ、一宮市の商圈は尾張北東部が含まれるなど、地区をまたがる圏域が形成されている。



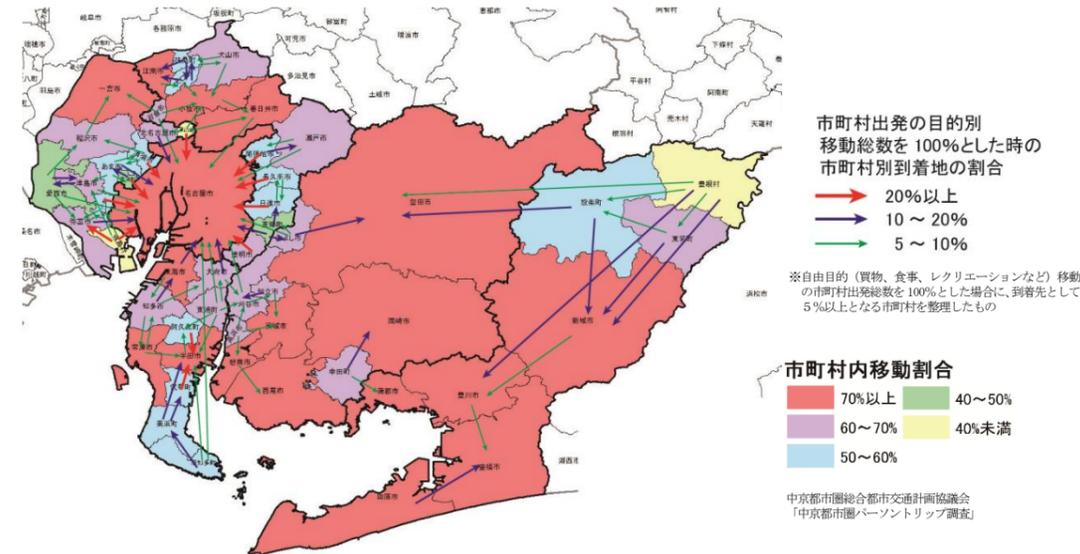
【業務目的（2011年）】

- ・ 名古屋市の圏域は、尾張のほぼ全域から、西三河の7市、東三河の2町村にまで広がっている。
- ・ 一宮市の圏域は尾張北東部が含まれ、豊田市の圏域は尾張北東部が含まれるなど、地区をまたがる圏域が形成されている。



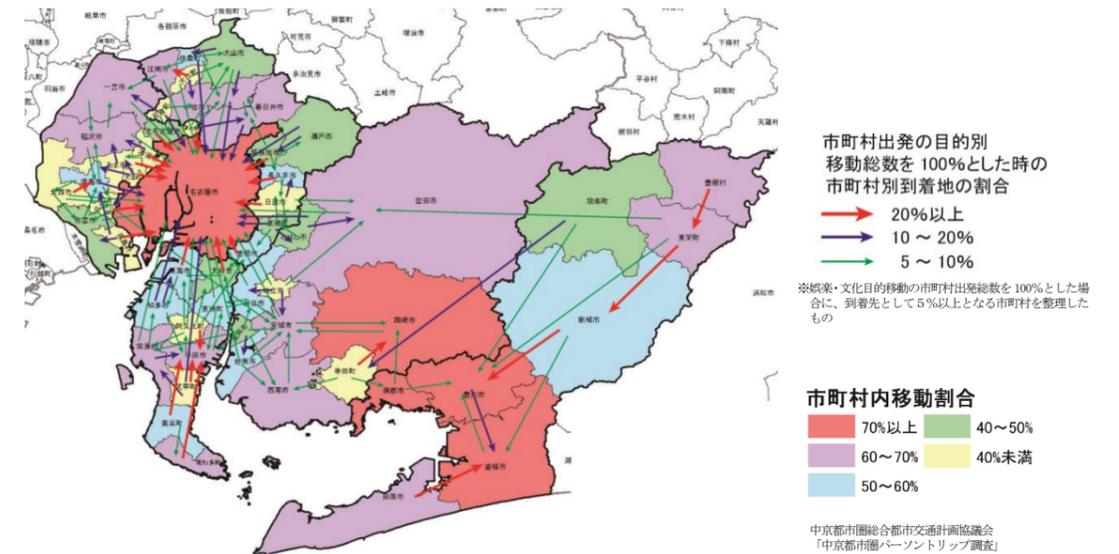
【自由目的（2011年）】

- ・ 名古屋市の圏域は、尾張地域の22市町村と西三河の2市まで広がっている。
- ・ 豊田市や刈谷市などの圏域では、同一地区外の市町が含まれるなど、地区をまたがる圏域が形成されている。



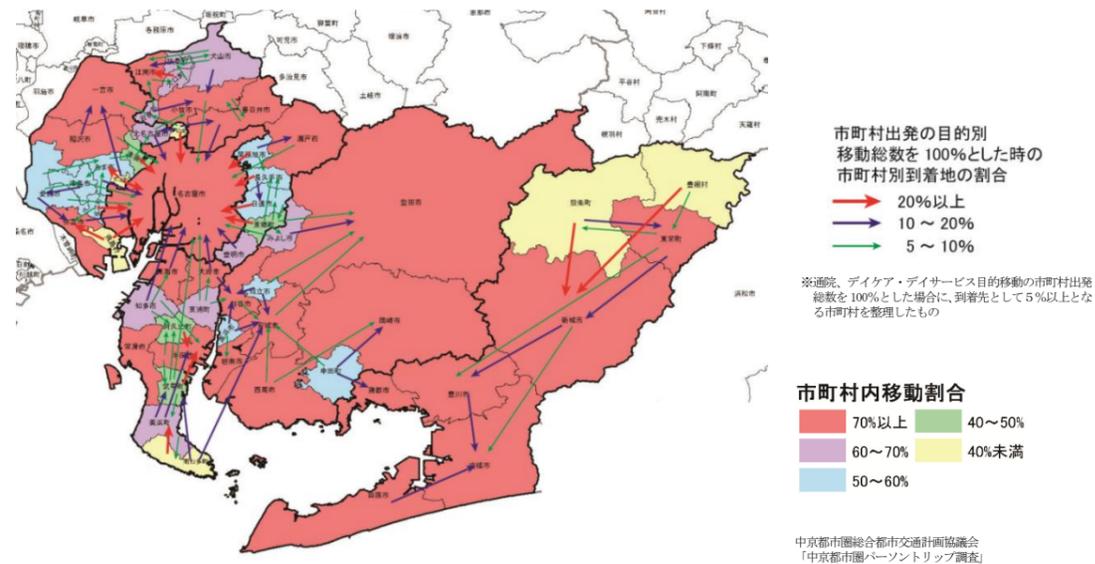
【娯楽・文化（2011年）】

- ・ 名古屋市の圏域は、尾張のほぼ全域から、西三河の6市まで広がっている。
- ・ 一宮市や豊田市などの圏域では、同一地区外の市町が含まれるなど、地区をまたがる圏域が形成されている。



【通院、デイケア・デイサービス（2011年）】

- ・ 名古屋市の圏域は、尾張のほぼ全域と西三河のみよし市に広がっている。
- ・ 刈谷市を中心とする圏域は知多の市町が含まれるなど、地区をまたがる圏域が形成されている。



第3節 県内の地域構造（まとめ）

- 県内各地域の持続的でバランスある発展を図っていくため、今後の「あいちビジョン2020」の推進にあたっては、以下の県内の地域構造の分析結果を踏まえつつ、また、「地方創生」の取組とも連動しながら、広域的な視点のもと、効果的に施策を展開していくことが必要。

＜県内の地域構造の分析結果（まとめ）＞

地区	地区の特徴・課題や地区間の結びつきなど
名古屋	<ul style="list-style-type: none"> 本県はもとより、中部圏の中核都市として、通勤・通学・商業など幅広い面において高い求心力を持つ地区であり、尾張地域の全地区のほか、刈谷市、みよし市など西三河西部とのつながりが強くなっている。 名駅地区の商業・業務機能の集積や大学の都心回帰、名古屋都心を中心とした放射状の交通網の整備が進み、名古屋都心の影響エリアが拡大している。 更に、2027年度のリニア開業により、名古屋都心の求心力は一層高まっていくことが予想される。 人口の転入超過が続いており、人口は増加しているが、出生率が県平均を下回る中で自然減に転じており、今後、急速に進む高齢化への対応が課題となっている。
尾張北東部	<ul style="list-style-type: none"> 通勤・通学・商業など幅広い面において、名古屋市とのつながりが強くなっているが、小牧市や春日井市を中心とする北部地域と、長久手市や日進市などの東部地域とは性格が異なる。 北部地域は、工作機械や航空機など、モノづくり産業の集積があり、通勤や業務面で小牧市に拠点性が見られる。一方で、高蔵寺ニュータウンなど、高度成長期に開発された大規模住宅団地を抱えており、こうした地域では高齢化が急速に進んでいる。 東部地域は、近年、住宅開発が進み、東部丘陵線（リニモ）の整備などに伴い、名古屋方面だけでなく、豊田市など西三河方面からも人口流入が進むなど、名古屋・西三河のベッドタウンとして、県内では最も人口が増加している。また、多くの大学が立地しており、通学面での人口流入も多い。
尾張中西部 ・海部	<ul style="list-style-type: none"> 一宮市を中心とする尾張中西部地域は、繊維産業とともに古くから発展してきたが、近年は、名古屋市のベッドタウンとしての性格が強くなっており、通勤・通学面を中心に名古屋市とのつながりが強くなっている。 南部の海部地域は、津島市に拠点性が見られるが、通勤・通学・商業などの面で名古屋市とのつながりが強くなっている。 北名古屋市、豊山町、大治町など名古屋市に隣接している地域では、住宅開発が進み、人口増加が続いているが、地区全体としては、地場産業の発展に伴い流入してきた世代が高齢期を迎えていることなどから、県に先行して高齢化が進んでいる。

地区	地区の特徴・課題や地区間の結びつきなど
知多	<ul style="list-style-type: none"> 半島地域という地理的要因もあり、観光や行政面などで高い一体性を有する地区であるが、名古屋市に近接している北部地域と半島先端の南部地域では性格が異なる。 北部地域は、厚い産業集積があり、通勤や業務面で名古屋市や刈谷市など西三河西部とのつながりが見られる。また、名古屋市のベッドタウンとしての側面も強く、高い出生率とともに、人口増加が続いている。 南部地域は、地理的条件、交通条件などの問題から、人口流出が続いており、人口減少・高齢化が進んでいる。 半田市が、特に南部地域にとっての通勤・通学・商業など幅広い面で拠点的な役割を担っているが、中部国際空港の開港や空港対岸部における商業機能の集積により、近年、空港周辺地域の広域的な交流拠点性が高まっている。
西三河	<ul style="list-style-type: none"> 自動車を中心とした我が国屈指のモノづくりの拠点であり、豊田市・岡崎市を中心に産業面における高い一体性を持っている。 強い産業力を背景に、通勤や業務面を中心に、カバーするエリアは地区外に広がっており、特に、東部丘陵線（リニモ）や名鉄豊田線で結ばれる長久手市・日進市などや、衣浦港の後背地である豊明市・大府市などの尾張地域とのつながりが見られる。一方、刈谷市やみよし市など地区西部は、通勤・通学・商業面などで名古屋市とのつながりも強い。 強い産業力を背景に、男性を中心とした若い世代が継続的に流入しており、人口構造が若く、また、出生率も高いことから、エリア全体としては、人口増加が続いているが、山間地域や沿岸部等では高齢化や過疎化が進んでいる。
東三河	<ul style="list-style-type: none"> 豊川流域圏として、社会的・経済的に高い一体性を有する。一方で隣接する西三河とのつながりはそれほど強くない。 バランスの良い産業構造を有しているが、尾張や西三河への人口流出が続いており、県内では先行して人口減少・高齢化が進んでいる。特に山間地域は、集落機能の維持が困難な地域もあるなど、深刻な状況にある。 地区全体で見ると、豊橋市が通勤・通学・商業など幅広い面で拠点的な役割を担っているが、北設楽郡や新城市などの山間部は、国道151号で結ばれる豊川市とのつながりも強くなっている。 静岡県遠州地域や長野県南信地域とは、歴史的につながりが強く、新東名高速道路や三遠南信自動車道の整備とともに、更に交流が広がっていくことが見込まれる。